

## 平成26年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月14日

上場会社名 株式会社 システム ディ

上場取引所 東

コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 本庄 英三

TEL 075-256-7777

四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年10月期第1四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第1四半期	275	24.0	△142	—	△145	—	△72	—
25年10月期第1四半期	222	△4.2	△210	—	△212	—	△129	—

(注) 包括利益 26年10月期第1四半期 △72百万円 (—%) 25年10月期第1四半期 △125百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第1四半期	△22.42	—
25年10月期第1四半期	△39.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期第1四半期	2,858	1,238	43.3	381.43
25年10月期	3,023	1,320	43.7	406.90

(参考) 自己資本 26年10月期第1四半期 1,238百万円 25年10月期 1,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年10月期	—	—	—	—	—
26年10月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,252	9.8	137	△3.7	130	△5.5	80	△14.6	24.89
通期	2,410	11.0	163	15.3	150	13.4	143	8.1	44.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期1Q	3,249,000 株	25年10月期	3,249,000 株
② 期末自己株式数	26年10月期1Q	2,559 株	25年10月期	2,559 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年10月期1Q	3,246,441 株	25年10月期1Q	3,246,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策や経済政策を背景に、4月の消費税率引き上げの影響への懸念があるものの、個人消費の増加や大企業中心に設備投資の回復が見られました。しかしながら、当社グループの主たる対象である文教分野や中堅企業においては、今なお情報化投資の抑制傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、パッケージソフト販売によるイニシャル収益の獲得と、サポート及びクラウドサービス提供によるランニング収益の確保を行い、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上、営業利益（売上が第2四半期及び第4四半期に集中するため、当第1四半期連結累計期間では営業損失）とも計画を上回ることができました。

学園ソリューション事業におきましては、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』Ver7.0が引き続きユーザから高い支持を得ており、新設校へのシステム導入、既存ユーザへの追加提案、平成27年度の会計制度変更に伴う案件等、私立大学を中心に計画を上回る売上を計上いたしました。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システムを販売しておりますが、消費税対応作業と大型案件の検収完了により、計画を上回る売上を計上しました。また、公共施設体育施設（体育館）からの受注が増加しており、第2四半期以降に売上が計上できる見込みとなっております。

公教育ソリューション事業におきましては、公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を順調に伸ばしました。また、自治体における予算措置が具体化する案件が増加する等、受注残の積み増しも計画通り進みました。

公会計ソリューション事業におきましては、総務省から明示予定の「新公会計基準」を想定した地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプルピー)』のバージョンアップ開発を予定通り進めました。また、地方自治体への直接営業活動に加えて、セミナー等を通じた公会計改革の啓蒙活動も精力的に行いました。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、主力製品である『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』Ver2.0の拡販を行いました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保いたしました。

株式会社新公会計研究所につきましては、自治体の年度末に向けて計画通り作業を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高275,531千円（前年同期比24.0%増）、営業損失142,866千円（前年同期は営業損失210,355千円）、経常損失145,632千円（前年同期は経常損失212,607千円）、四半期純損失72,778千円（前年同期は四半期純損失129,624千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて164,647千円減少して2,858,373千円となりました。流動資産の残高は958,045千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金513,696千円、現金及び預金254,110千円であります。固定資産の残高は1,900,327千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア263,846千円、ソフトウェア仮勘定613,088千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて81,958千円減少して1,620,098千円となりました。流動負債の残高は970,022千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金105,833千円、短期借入金400,000千円及び1年内償還予定の社債235,000千円であります。固定負債の残高は650,075千円であり、主な内訳は長期借入金355,810千円、社債120,500千円であります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より82,689千円減少して1,238,274千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、業績が毎年第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向にあります。当第1四半期連結会計期間の業績につきましても、計画通りに進捗しており、平成25年12月16日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	342,766	254,110
受取手形及び売掛金	702,853	513,696
たな卸資産	22,865	46,794
繰延税金資産	45,445	126,547
その他	12,560	18,565
貸倒引当金	△1,841	△1,668
流動資産合計	1,124,650	958,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,159	169,014
土地	420,300	420,300
その他(純額)	3,526	3,963
有形固定資産合計	595,986	593,278
無形固定資産		
のれん	137,439	133,275
ソフトウェア	274,940	263,846
ソフトウェア仮勘定	594,768	613,088
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	1,009,230	1,012,290
投資その他の資産		
投資有価証券	36,967	36,992
繰延税金資産	34,292	35,167
その他	221,893	222,598
投資その他の資産合計	293,153	294,758
固定資産合計	1,898,370	1,900,327
資産合計	3,023,021	2,858,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,794	105,833
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	67,008	83,667
1年内償還予定の社債	235,000	235,000
未払法人税等	23,832	4,709
賞与引当金	—	18,004
サポート費用引当金	128	101
その他	225,113	122,706
流動負債合計	1,097,877	970,022
固定負債		
社債	131,000	120,500
長期借入金	292,553	355,810
退職給付引当金	96,163	99,136
役員退職慰労引当金	78,052	67,758
その他	6,410	6,870
固定負債合計	604,179	650,075
負債合計	1,702,056	1,620,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	215,885	133,367
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,318,903	1,236,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	1,888
その他の包括利益累計額合計	2,060	1,888
純資産合計	1,320,964	1,238,274
負債純資産合計	3,023,021	2,858,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	222,213	275,531
売上原価	265,276	228,891
売上総利益又は売上総損失(△)	△43,062	46,639
販売費及び一般管理費	167,293	189,506
営業損失(△)	△210,355	△142,866
営業外収益		
受取配当金	317	349
未払配当金除斥益	138	160
受取手数料	103	113
償却債権取立益	192	128
その他	2	1
営業外収益合計	754	753
営業外費用		
支払利息	2,391	2,884
支払保証料	606	634
その他	8	0
営業外費用合計	3,006	3,519
経常損失(△)	△212,607	△145,632
特別損失		
役員退職労加算金	—	5,000
特別損失合計	—	5,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△212,607	△150,632
法人税、住民税及び事業税	1,838	4,018
法人税等調整額	△84,821	△81,872
法人税等合計	△82,983	△77,853
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△129,624	△72,778
四半期純損失(△)	△129,624	△72,778

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△129,624	△72,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,099	△171
その他の包括利益合計	4,099	△171
四半期包括利益	△125,524	△72,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,524	△72,950
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	222,070	142	222,213	—	222,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,746	3,746	△3,746	—
計	222,070	3,888	225,959	△3,746	222,213
セグメント利益又は損失(△)	△157,710	2,383	△155,326	△55,029	△210,355

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業から、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては100,000千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	245,369	30,161	275,531	—	275,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,934	5,934	△5,934	—
計	245,369	36,096	281,465	△5,934	275,531
セグメント利益又は損失(△)	△103,332	15,826	△87,506	△55,360	△142,866

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。